

平成30年度セグメントシート (国立公文書館)

セグメント名	アジア歴史資料センター			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		課長 畠山 貴晃			
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	-									
根拠法令(具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて国民に情報提供を行うために必要な事業。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター等の国の機関が保管するアジア歴史資料(近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録)をインターネット等を通じて情報提供を行う。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算額: 運営費交付金	283	275	242	237	236				
	執行額	運営費交付金	215	161	100					
		補助金等	-	-	-					
		その他	-	-	-					
		計	215	161	100					
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%						
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準(経過措置による費用進行基準を適用)		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	283	275	242					
		執行額	215	161	100					
執行率		76%	59%	41%						
平成30・31年度予算内(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	アジア歴史資料センター	237	236	「新しい日本のための優先課題推進枠」11						
	計	237	236							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	新規公開画像数	新規公開画像数	成果実績	コマ数	720,000	510,000	510,000			
			目標値	コマ数	720,000	510,000	510,000	-	460,000	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度公開画像数: 国立公文書館提供324,000画像, 外務省外交史料館提供106,000画像, 防衛省防衛研究所提供80,000画像 平成30年度公開予定画像数: 国立公文書館提供300,000画像, 外務省外交史料館提供105,000画像, 防衛省防衛研究所提供55,000画像									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	アジ歴のトップページアクセス件数	活動実績	件数	532,587	562,102	469,640	-	-		
		当初見込み	件数	500,000	530,000	560,000	470,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	アジ歴データベース作成・運営費(x)/トップページアクセス件数(y)	単位当たりコスト	円	317	187	76	74			
		計算式	x/y		169,039千円 / 532,587件	105,491千円 / 562,102件	35,732千円 / 469,640件	34,666千円 / 470,000件		

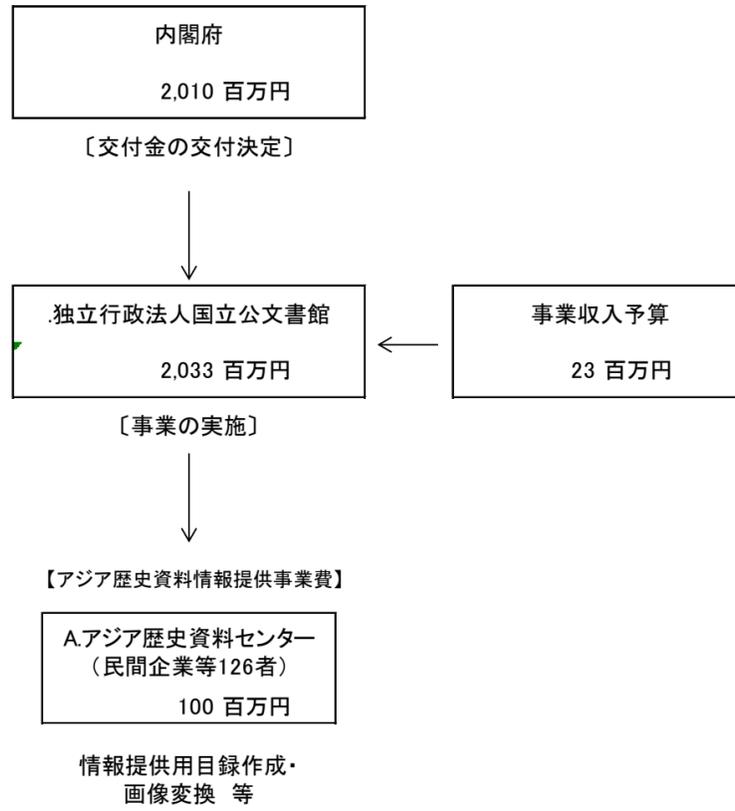
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第四条及び第十一条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な利用を図るために優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保している	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの減少は、デジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムとの統合による効率化を図ったためである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な利用を図るための各事業を実施するために、適切な配分、効率化・合理化のうえで支出されている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業費については、事業計画等に則って効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の3機関から提供された画像の公開期限内における公開を着実に実施していることから、成果目標に見合ったものである	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	データベースへのアクセス件数の実績数値が見込み数及び前年度数に比して減少しているのは、デジタルアーカイブシステムとの統合に伴い、アクセス件数の集計方法を変更したことによるものである。平成30年度の見込み件数については実績を踏まえたものとしている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の3機関から提供を受けたアジア歴史資料を、デジタルアーカイブにて適切に公開し、広く国民に利用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	既存の業務につき、無駄がないか検証するとともに、一般競争入札による業者選定により競争性の確保に努めている。また、デジタルアーカイブシステムの統合による単位当たりのコストが削減された。		
	改善の方向性	国内外において広くセンターの活動を広報し、センターデータベースの利用促進を図るとともに、データベース内の資料情報の修正のための遡及作業及び資料の検索機能の向上のためのコンテンツを整備するなど、利便性の向上を図った。		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営 28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進 ○ 公開プロセス <ul style="list-style-type: none"> ・実施年:平成25年 ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 ・結果:事業内容の改善 ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。 			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成29年度執行ベース】

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.アジア歴史資料センター			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
アジア歴史資料 情報提供事業	非常勤職員給与等	59			
計		59	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員給与・賞与	59	その他	-	-	
2	(株)東海	7180001038503	情報提供用目録作成・画像変換等	6	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。
3	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	国立公文書館航空チケット手配等業務	5	その他	1	-	
4	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	4	その他	-	-	
5	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	情報提供用件名翻訳等業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。
6	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る共済負担金、児童手当拠出金	2	その他	-	-	
7	東京センチュリー(株)	6010401015821	アジア歴史資料センター資料情報提供システムの運用等	2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため落札率は公表しない。
8	個人B	-	外国旅費	2	その他	-	-	
9	個人C	-	謝金	1	その他	-	-	
10	(株)廣済堂	7010401009665	アジア歴史資料センター利用促進に係る広告物品作成等	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	